

福島第一原発事故の収束見通しが立たないなか、政府がアジア諸国を相手に進める原発輸出に、京都の識者や大阪の反核グループが反発を強めている。識者は「自国で原発を新設できないからといって海外で建設するのは道義的に許されない」と指摘している。

ベトナム現代史が専門の京都大学大学院の伊藤正子准教授(48)は2月、ベトナム中南部ニントゥアン省の海沿いにあるタイアン村を訪れた。日本の電力会社やメーカーなどをつくる国策会社「国際原子力開発」が手掛ける原発建設の予定地だ。そこにはウミガメやサングが育つ海、フドウ栽培の盛んな畑が広がっていた。

伊藤准教授は、原発事故後も政府の原発輸出政策が継続されている事を問題視

「許されない」原発輸出

し、現地の実情を知るために視察に入った。准教授は「原発の危険情報が得られないことが最大の問題」と強調する。帰国後漁師に聞くと「大丈夫、何は講演会などで現地の声をも変わらないよ」と答え、伝えている。

別の住民は「危険かもしれないが、国が決めたこと。シヤやヨルダンでも日本のしようがない」と諦め口調。原発建設へ向けた動きがあったという。村はパソコ。核のない社会を目指すンやインターネットを使う「フーニクス・アジア環境が整っておらず、伊藤 フォーラム・シヤパン」(大

福島事故収束せぬままアジアへ

京の識者ら反発

阪府豊中市)は昨夏、経済産業省などに対し、原発輸出に関与しないように求める要望書を提出した。

佐藤大介事務局長(55)は「原発はどこであっても、使用済み核燃料の最終処分という大問題が生まれる。処分が誰が責任を持つのか」と政府の姿勢を批判している。(後藤創平)



原発建設計画があるタイアン村沖で漁をする地元住民(2月、ベトナム)＝伊藤准教授提供

明日に向かって

東日本大震災